

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

(00021)

施策	21	子育てセーフティネットの充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子育て支援課	関係課 障害者施策課 杉並福祉事務所

施策目標	<p>○子育てや健康、就労などのきめ細やかな支援の仕組みが整い、ひとり親家庭が個々の状況に応じて自立した生活を送ることができています。</p> <p>○関係機関とのきめ細やかな支援のネットワークが整備され、未然防止を含む児童虐待対策が迅速・的確に実施できています</p>
------	---

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス、休養ホーム、自立支援給付金等利用人数	指標名 (1)	子育てを楽しんでいる人の割合
算式・指標説明	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス、休養ホームを利用及び自立支援給付金等を受給した合計人数	算式・指標説明	区民意向調査による
指標名 (2)	要保護・要支援(学齢期)の新規受件数	指標名 (2)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (3)		指標名 (3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (4)		指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標 (1)	1 人	1,571	1,636	1,626	1,641	1,470			
	活動指標 (2)	2 件	520	530	952	1,100	1,052			
	活動指標 (3)	3								
	活動指標 (4)	4								
成果指標	成果指標 (1)	5 %	83.2	88	76.3	90	86.5	90	令和 3年度	
	成果指標 (2)	6								
	成果指標 (3)	7								
	成果指標 (4)	8								
	成果指標 (5)	9								
	成果指標 (6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	1,733,573	1,782,992	1,732,341	2,012,603	1,910,397	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13 千円	44,547	98,633	88,523	96,041	77,633			
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14 人	31.67	33.82	39.70	49.13	54.51		
		上記以外の職員	15 人	11.42	11.46	11.13	10.33	9.84		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	300,451	313,463	356,161	434,300	489,785			
	総事業費 (11+17)	18 千円	2,034,024	2,096,455	2,088,502	2,446,903	2,400,182			
	国・都等からの補助金等	19 千円	379,391	403,472	381,236	481,015	442,801			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			2.7	16.7	14.9			
	人件費比率 (17÷18)	21 %	14.8	15.0	17.1	17.7	20.4			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、区民意見等)</p>	<p>令和2年3月に、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針が改定され、区市町村は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し相談に応じるとともに、支援施策や取組について分かりやすい情報提供を行うなど、きめ細やかな支援を行うよう規定されました。また、特に、児童扶養手当の支給と自立支援を一体的に行う役割が求められています。</p> <p>また、児童虐待対策においては、昨今の虐待相談件数の急増や児童虐待死亡事件等を踏まえ、令和元年6月に、児童虐待防止の強化を図るため、児童福祉法等が改正されました。これにより、親権者等による体罰の禁止、児童相談所の体制強化、関係機関との連携強化に努めることとされ、児童虐待防止対策の一層の強化が図られています。</p>
--	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と評価結果)</p>	<p>令和元年度に福祉事務所で受け付けた母子・女性相談件数は平成30年度に比較して1.5倍になるなど、ひとり親家庭の相談は増加しました。母子及び父子家庭等の相談内容に応じて、ひとり親家庭等ホームヘルプサービスやひとり親家庭休養ホーム等の利用につなげるほか、ひとり親家庭自立支援給付金等の紹介をしました。また、国の制度改正に則り、速やかに児童扶養手当が手元に届くよう、支給回数増加をはじめ、生活支援、就労支援、経済的支援を総合的に実施し、ひとり親家庭が自立した生活ができる環境づくりを進めました。</p> <p>児童虐待の通告・相談件数は平成30年度に比較して1.3倍に増加しました。平成31年4月に高円寺子ども家庭支援センターを開設し、身近な地域に相談機関が整備されたことで、近隣からの虐待相談が増加しました。令和元年度の要保護児童、要支援児童(学齢期以降)の新規受件数は昨年度より100件増加し1,052件となりましたが、継続的な相談や面接等により、要保護児童は811件、要支援児童(学齢期以降)は155件が年度内に対応を終了しました。</p> <p>令和元年度から要支援家庭を対象とした子どもショートステイ事業を開始し、養育困難な家庭への支援を充実させるなど、児童虐待防止対策を着実に進めました。</p> <p>こうした取組を行うことにより、成果指標の目標達成につなげています。</p>
-------------------------------------	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="392 815 734 869"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="734 815 1549 869"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="392 869 734 1272"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="734 869 1549 1272"> <p>ひとり親家庭への支援では、令和2年度から、区におけるひとり親に対する手当の申請と相談窓口を一本化し、支援を必要としている家庭が早期に必要なサービスを受けられるようにするなど、積極的な情報提供及び相談支援の強化を図ります。併せて、「ひとり親家庭実態調査」を実施し、事業の認知状況、ニーズ等を把握・分析し、サービスの向上につなげていきます。</p> <p>児童虐待対策では、今後、荻窪及び高井戸地域において、子ども家庭支援センターを段階的に整備し、より身近な地域での迅速できめ細かい児童虐待対応を図るとともに、杉並子ども家庭支援センターにおける基幹的機能を強化することにより、更なる充実を図ります。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>ひとり親家庭への支援では、令和2年度から、区におけるひとり親に対する手当の申請と相談窓口を一本化し、支援を必要としている家庭が早期に必要なサービスを受けられるようにするなど、積極的な情報提供及び相談支援の強化を図ります。併せて、「ひとり親家庭実態調査」を実施し、事業の認知状況、ニーズ等を把握・分析し、サービスの向上につなげていきます。</p> <p>児童虐待対策では、今後、荻窪及び高井戸地域において、子ども家庭支援センターを段階的に整備し、より身近な地域での迅速できめ細かい児童虐待対応を図るとともに、杉並子ども家庭支援センターにおける基幹的機能を強化することにより、更なる充実を図ります。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>ひとり親家庭への支援では、令和2年度から、区におけるひとり親に対する手当の申請と相談窓口を一本化し、支援を必要としている家庭が早期に必要なサービスを受けられるようにするなど、積極的な情報提供及び相談支援の強化を図ります。併せて、「ひとり親家庭実態調査」を実施し、事業の認知状況、ニーズ等を把握・分析し、サービスの向上につなげていきます。</p> <p>児童虐待対策では、今後、荻窪及び高井戸地域において、子ども家庭支援センターを段階的に整備し、より身近な地域での迅速できめ細かい児童虐待対応を図るとともに、杉並子ども家庭支援センターにおける基幹的機能を強化することにより、更なる充実を図ります。</p>				

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

(00022)

施策	22	就学前における教育・保育の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	保育課	関係課 子育て支援課

施策目標	<p>○認可保育所の整備が進み、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できるなど、安全・安心な就学前の教育・保育サービスが提供されています。</p> <p>○乳幼児の心身の状態や保護者の就労形態に柔軟に対応できる多様な保育サービスが提供され、全ての子どもが健やかに育ち、小学校での生活や学びへ円滑につながっています。</p>
------	--

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	保育定員数	指標名 (1)	保育所入所待機児童数
算式・指標説明	翌年4月時点の保育定員数	算式・指標説明	翌年4月時点の待機児童数
指標名 (2)	延べ在園児童数	指標名 (2)	保育園利用者の満足度
算式・指標説明	延べ在園児童数	算式・指標説明	保育園サービス第三者評価による
指標名 (3)	受託児童数	指標名 (3)	認可保育所整備率
算式・指標説明	区内認証保育所の受託児童数	算式・指標説明	希望する全ての子どもの認可保育所入所に必要な整備率 (認可保育所定員÷就学前児童人口)
指標名 (4)	指定管理保育所数	指標名 (4)	
算式・指標説明	翌年4月時点の指定管理保育所数	算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標 (1)	1 人	13,478	14,478	14,315	15,307	15,064		
	活動指標 (2)	2 人	101,552	100,400	115,917	101,400	131,788		
	活動指標 (3)	3 人	8,553	7,774	7,745	5,494	5,455		
	活動指標 (4)	4 所	7	7	7	7	7		
成果指標	成果指標 (1)	5 人	0	0	0	0	0	令和 3年度	
	成果指標 (2)	6 %	92.6	95	93.1	95	89.5	95%	令和 3年度
	成果指標 (3)	7 %	42.4	0.0	46.8	49.3	50.3	55.3	令和 3年度
	成果指標 (4)	8							
	成果指標 (5)	9							
	成果指標 (6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	22,300,227	24,563,013	23,546,450	30,451,166	29,681,193	<p>特記事項</p> <p>令和元年度も認可保育所を核とした施設整備を進めました。その結果、令和2年4月に3年連続で待機児童ゼロを実現しました。</p> <p>施設整備に当たっては、建設助成や人材確保事業助成により、事業者の支援を行いました。</p> <p>また、民営保育園に対する運営費は、平成31年4月に区内認可保育所23所が開所したことにより増加しました。</p>	
	(内) 投資的経費等	12 千円	4,458,070	1,310,039	1,082,692	1,073,136	1,042,782		
	(内) 委託費	13 千円	3,675,438	3,985,804	3,680,110	4,427,776	4,184,664		
	職員数	14 人	916.27	928.72	920.91	894.33	842.94		
	上記以外の職員	15 人	192.36	186.36	185.40	154.76	163.00		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	8,151,488	8,234,912	8,050,299	7,713,043	7,538,177		
	総事業費 (11+17)	18 千円	30,451,715	32,797,925	31,596,749	38,164,209	37,219,370		
	国・都等からの補助金等	19 千円	8,088,187	8,344,817	8,118,752	11,418,362	11,440,038		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			3.8	16.4	17.8		
	人件費比率 (17÷18)	21 %	26.8	25.1	25.5	20.2	20.3		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>保育の待機児童対策が全国的な重要課題となる中、都内における女性就業率に応じて、認可保育所の入所申込者数は年々増加しています。全国における平成31年4月時点の申込数は約278.4万人で、昨年度より約7.2万人の増加となっています。</p> <p>こうした中で、国は子育て安心プラン実施計画に基づき、平成30年度から令和2年度末までの3年間で、約29.7万人分の保育の受け皿を拡大する見込みとしています。</p> <p>東京都においても、待機児童の解消に向け保育サービスの拡充を一層加速するとともに、夜間帯保育等の多様なニーズに対応したサービスを充実させるとしています。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>令和元年度も、引き続き認可保育所を核とした施設整備により、認可保育所1,123名を含む1,152名の新規保育定員を確保するとともに、認可保育所入所未定者に対するきめ細やかなマッチングを行ったことにより、令和2年4月において3年連続で「待機児童ゼロ」を実現することができました。</p> <p>一方で、令和2年4月の認可保育所等入所決定率は84.1%であることから、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できるよう引き続き取組を進めていきます。</p> <p>また、障害児の入所希望が増加している中、令和2年4月に「障害児指定園」を新規で6園指定し、累計15園としました。</p> <p>保育の質の確保については、巡回指導（心理専門職）1,843回、巡回訪問（園長経験者）1,093回（うち事前連絡なし241回）などの取組のほか、「保育実践の手引き」を策定し、各保育施設と共有するなどして、保育の質の維持・向上を図りました。</p> <p>一方で、成果指標である保育園サービス第三者評価による保育利用者の満足度は、89.5%と平成30年度を下回りました。令和2年度から新たに開始する「中核園」の取組や巡回指導・巡回訪問等の取組を引き続き強化していくことにより、保育の質を高め、目標達成につなげていきます。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>今後の「待機児童ゼロ」の継続はもちろんのこと、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境を整備するため、認可外保育施設の認可化移行を含め、引き続き認可保育所の計画的な施設整備を進めていきます。併せて、老朽化した区立保育園等の改築・改修を計画的に行います。</p> <p>また、区内保育施設に対する巡回相談・指導等については、区立保育園園長経験者の人員体制を充実・強化して取り組むとともに、令和2年4月から区立保育園7園を「中核園」に指定し、地域の保育施設間の連携・情報共有の促進等、保育の質の向上に係る取組を進めていきます。</p> <p>さらに、子どもや保護者のニーズに対応するため、病児保育室を計画的に増設するなど、保護者の多様なニーズに対応した保育サービスの提供に努めていきます。</p>

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

(00023)

施策	23	障害児支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	障害者施策課	関係課 保健予防課

施策目標	○障害の種別や程度にかかわらず、乳幼児期から学校を卒業（18歳まで）するまで、切れ目のない支援（療育等）を身近な地域で受けられ、安心して生活をしています。
------	---

活動指標		成果指標	
指標名（1）	相談・検査実施延べ件数	指標名（1）	療育が必要な未就学児の事業所通所率
算式・指標説明	専門職が行った相談、検査の延べ件数	算式・指標説明	通所者÷希望者（療育必要者）
指標名（2）	児童発達支援支給決定者数	指標名（2）	保育所等訪問支援を行った区内施設の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	保育所等訪問支援を行った施設数÷児童通所給付決定者が所属する施設数
指標名（3）	放課後等デイサービス支給決定者数	指標名（3）	放課後等デイサービスに通所している重症心身障害児の率
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名（4）		指標名（4）	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名（5）	
		算式・指標説明	
		指標名（6）	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標（1）	1	件	2,275	2,300	2,326	2,370	2,396	
	活動指標（2）	2	人	1,107	1,173	1,147	1,173	1,141	
	活動指標（3）	3	人	474	540	475	540	456	
	活動指標（4）	4							
成果指標	成果指標（1）	5	%	100	100	100	100	100	令和3年度
	成果指標（2）	6	%	97.0	100	99.0	100	100.0	令和3年度
	成果指標（3）	7	%	8.2	15	9.7	15	8.3	令和3年度
	成果指標（4）	8							
	成果指標（5）	9							
	成果指標（6）	10							
施策コスト	事業費	11	千円	1,291,530	1,351,777	1,315,727	1,510,231	1,459,389	特記事項 幼児教育無償化に伴い、3歳児から5歳児の児童通所支援に係る利用者負担額が無償になりました。利用者負担額を公費で負担することになったため、事業費が前年度に比べて増えました。
	（内）投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0	
	（内）委託費	13	千円	131,644	146,470	140,062	171,251	163,322	
	職員数	14	人	48.00	47.67	49.53	47.13	50.01	
	上記以外の職員	15	人	4.18	4.18	4.28	3.56	6.80	
	人件費 (14+15+16)	17	千円	415,975	404,855	414,193	390,150	430,894	
	総事業費 (11+17)	18	千円	1,707,505	1,756,632	1,729,920	1,900,381	1,890,283	
	国・都等からの補助金等	19	千円	913,436	971,223	938,524	1,081,092	1,079,907	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			1.3	8.2	9.3	
	人件費比率 (17÷18)	21	%	24.4	23.0	23.9	20.5	22.8	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成24年4月の児童福祉法の改正により、児童通所支援の実施主体が都から区に移管されました。これに伴い国は、平成27年4月に放課後等デイサービスガイドラインを、また平成29年7月に児童発達支援ガイドラインを策定し、急増する事業所のサービスの質の向上を目指しています。</p> <p>平成27年12月に社会保障審議会障害者部会から、障害者総合支援法施行3年後の見直しについて報告書が出され、平成30年4月に通所が困難な重症心身障害児を対象に、自宅へ訪問し療育を行う訪問型児童発達支援が障害児通所支援事業に位置付けられました。また、国は令和2年度末までに医療的ニーズの高い重症心身障害児が身近な地域で支援が受けられる体制づくりを自治体に求めています。</p> <p>平成30年4月の児童福祉法改正により、通所が困難な障害児の居宅を訪問し療育を行う居宅訪問型児童発達支援が創設されました。令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、障害児通所支援の利用者負担の仕組みが変更になりました。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平成29年度に開始した学齢期発達支援事業については、発達障害児が未就学から学齢期にかけて、切れ目のない支援を受けられるよう、学校等関係機関と連携し周知強化に努めた結果、利用者は平成30年度の95人から令和元年度は152人に急増しました。</p> <p>また、発達障害児や発達に課題のある児童が速やかに療育先につながるよう、区民の利用枠を確保する児童発達支援事業所に運営助成を行う事業を開始しました。</p> <p>障害児の通所支援として、公共交通機関の利用が難しい障害児の通所を支援するため、新たに巡回バスの運行を開始するとともに、保育を希望する医療的ケアが必要な重症心身障害児が増加していることから、保育対応型児童発達支援事業所に区独自の送迎加算を行い、医療的ケア児の通所手段を確保しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 815 718 869"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 815 1548 869"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 869 718 1272"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 869 1548 1272"> <p>学齢期発達支援事業については、引き続き家庭、学校等関係機関と情報を共有し、発達障害児が早期に適切な療育につながるよう支援していきます。</p> <p>発達に遅れや偏りのある未就学児に対し身近な地域で十分な療育が受けられるよう、児童発達支援事業所に運営助成を行い、区民が優先利用できる療育先の確保に努めます。</p> <p>通所が困難な障害児がより多く通所できるように、公共交通機関の利用が難しい障害児を対象とする巡回バスの運行や医療的ケアが必要な重症心身障害児の通所手段を確保します。</p> <p>また、保育対応型児童発達支援事業所等から保育園に移行する際に、新たな集団での生活が円滑に進むように、事業所の職員が保育園を訪問し、医療的ケアや園生活に必要な配慮等について丁寧に引き継ぎを行っていきます。</p> <p>今後も事業所と連携して障害児とその保護者を支援する体制の強化を図り、障害の種別や程度に関わらず障害児とその保護者が身近な地域で質の高い支援が受けられるよう取り組みます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>学齢期発達支援事業については、引き続き家庭、学校等関係機関と情報を共有し、発達障害児が早期に適切な療育につながるよう支援していきます。</p> <p>発達に遅れや偏りのある未就学児に対し身近な地域で十分な療育が受けられるよう、児童発達支援事業所に運営助成を行い、区民が優先利用できる療育先の確保に努めます。</p> <p>通所が困難な障害児がより多く通所できるように、公共交通機関の利用が難しい障害児を対象とする巡回バスの運行や医療的ケアが必要な重症心身障害児の通所手段を確保します。</p> <p>また、保育対応型児童発達支援事業所等から保育園に移行する際に、新たな集団での生活が円滑に進むように、事業所の職員が保育園を訪問し、医療的ケアや園生活に必要な配慮等について丁寧に引き継ぎを行っていきます。</p> <p>今後も事業所と連携して障害児とその保護者を支援する体制の強化を図り、障害の種別や程度に関わらず障害児とその保護者が身近な地域で質の高い支援が受けられるよう取り組みます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>学齢期発達支援事業については、引き続き家庭、学校等関係機関と情報を共有し、発達障害児が早期に適切な療育につながるよう支援していきます。</p> <p>発達に遅れや偏りのある未就学児に対し身近な地域で十分な療育が受けられるよう、児童発達支援事業所に運営助成を行い、区民が優先利用できる療育先の確保に努めます。</p> <p>通所が困難な障害児がより多く通所できるように、公共交通機関の利用が難しい障害児を対象とする巡回バスの運行や医療的ケアが必要な重症心身障害児の通所手段を確保します。</p> <p>また、保育対応型児童発達支援事業所等から保育園に移行する際に、新たな集団での生活が円滑に進むように、事業所の職員が保育園を訪問し、医療的ケアや園生活に必要な配慮等について丁寧に引き継ぎを行っていきます。</p> <p>今後も事業所と連携して障害児とその保護者を支援する体制の強化を図り、障害の種別や程度に関わらず障害児とその保護者が身近な地域で質の高い支援が受けられるよう取り組みます。</p>				

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

(00024)

施策	24	子ども・青少年の育成支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	児童青少年課	関係課

施策目標	<p>○子ども・青少年が、自主性・社会性などを身につけ、夢を描きながら健やかに成長するための支援の仕組みづくりが進んでいます。</p> <p>○学童クラブや放課後等の居場所の整備が推進され、地域の人や団体の支援を受けながら児童の健全育成環境の充実が図られ、安心して働きながら子育てができる環境が整っています。</p>
------	--

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	児童青少年センター、児童館及び子ども・子育てプラザ年間利用者数	指標名 (1)	将来の夢・目標が定まっている子ども（高校生）の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	「仕事と将来に関するアンケート」区内在学高校2年生への調査
指標名 (2)	次世代育成基金活用事業参加児童・生徒数	指標名 (2)	学童クラブ待機児童数
算式・指標説明	派遣型事業は参加実人数、講座型事業は参加延べ人数	算式・指標説明	年度当初入会時の待機児童数
指標名 (3)	学童クラブ入会児童数	指標名 (3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (4)		指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標 (1)	1	人	1,656,847	1,700,000	1,735,039	1,807,000	1,622,157			
	活動指標 (2)	2	人	1,192	744	749	774	690			
	活動指標 (3)	3	人	4,172	4,703	4,324	5,033	4,604			
	活動指標 (4)	4									
成果指標	成果指標 (1)	5	%	60.9	72	56.0	73	53.2	75	令和 3年度	
	成果指標 (2)	6	人	255	0	228	0	242	0	令和 3年度	
	成果指標 (3)	7									
	成果指標 (4)	8									
	成果指標 (5)	9									
	成果指標 (6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	990,932	1,009,297	979,294	1,202,858	1,149,697	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12	千円	90,148	306,477	287,388	307,712	295,651			
	(内) 委託費	13	千円	515,080	812,835	789,231	874,340	850,971			
	職員数	常勤職員数 (再任用含)	14	人	216.17	208.30	222.54	210.70	226.36		
		上記以外の職員	15	人	104.35	100.10	100.83	95.80	96.68		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	2,110,203	2,005,518	2,114,733	2,010,606	2,205,774			
	総事業費 (11+17)	18	千円	3,101,135	3,014,815	3,094,027	3,213,464	3,355,471			
	国・都等からの補助金等	19	千円	398,129	327,210	445,535	450,795	480,345			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			△0.2	6.6	8.4			
	人件費比率 (17÷18)	21	%	68.0	66.5	68.3	62.6	65.7			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>学童クラブについて、保育需要に引き続く就学後の学童クラブ需要は、都市部を中心に年々増加しています。こうした中、国においても、「放課後子ども総合プラン」等に基づく受入数の拡大等を図ることとしており、放課後等に子どもが安心・安全に過ごせる居場所の拡充に取り組む必要があります。</p> <p>また、令和4年には成人年齢が引き下げられる等、若年層の社会参加や自立に対する社会的な期待は大きくなっています。こうした中で青少年が夢や目標を定め、健やかに成長していくための支援が必要です。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>学童クラブについて、令和元年度の整備により、合計386名の受入数の拡大を図った8所については、令和2年4月の待機児童が解消しました。一方、全学童クラブにおける待機児童数は242名(平成31年4月比14名増)発生しており、引き続き、各学童クラブの状況等に応じた受入数の拡大に取り組んでいきます。また、平成31年4月から、全学童クラブで午後7時まで受入れする利用時間延長を実施しました。</p> <p>小学生の放課後等居場所事業は、平成31年4月から新たに2校で実施するなど、区立施設再編整備計画に基づく取組を進めました。</p> <p>次世代育成基金について、基金活用事業は13件(平成30年度比2件増)であり、多くの児童・生徒に普段の学校生活だけでは経験できない交流・体験機会を提供しました。また、募金も含めた基金への寄附件数は2年連続で1,500件を超え、寄附金額も増加しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>拡充</p>
	<p>今後の進め方</p> <p>学童クラブの整備については、平成30年11月に策定した「区立施設再編整備計画(第一期)第二次実施プラン」等に基づく取組を進め、待機児童の解消を図っていきます。同じく、小学生の放課後等居場所事業の計画的な実施校拡大等により、子どもの居場所の充実に取り組みます。また、学童クラブの運営については、今後も効率的な運営を図るため、その整備にあわせて民間事業者への委託を進めますが、将来に渡って学童クラブの質を確保できるよう、今後の学童クラブ等のあり方を検討していきます。</p> <p>次世代育成基金についても、児童・生徒のニーズに応えた民間提案がされるような仕組みの構築と、本基金制度に対する区民等の理解と支援を得られる周知を進め、次代を担う子ども達に、より一層充実した交流・体験の機会を提供できるよう努めます。</p>

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

(00025)

施策	25	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	済美教育センター	関係課 庶務課 教育人事企画課 学務課 学校支援

施策目標	<p>○子どもたちが、知識や技能、思考力・判断力・表現力等の学力、心身ともに健康で安全な生活を送ることのできる体力、多様な他者と共に生きるための社会性を身に付けています。</p> <p>○子どもたちが、一人ひとりの個性が発揮され、違いを生かし合える社会を創る力を身に付けています。</p> <p>○各学校において、地域の特色に応じた幼保小連携教育や小中一貫教育が充実し、子どもたち一人ひとりが自ら学び、考え、判断、行動し、他者と共に学んでいく活動が系統的・連続的につながっています。</p>
------	---

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	学校支援本部活動回数	指標名 (1)	杉並区立中学校3年生の学習習熟度
算式・指標説明		算式・指標説明	区「学力調査」による
指標名 (2)	標準授業時数に占める外国人講師の配置時数の割合	指標名 (2)	杉並区立中学校3年生の相互承認(自分と違う意見も大事にする態度)の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区「意識・実態調査」による
指標名 (3)	夏季パワーアップ教室の参加者数(実数)	指標名 (3)	杉並区立中学校3年生の体力度
算式・指標説明		算式・指標説明	都「体力調査」による
指標名 (4)	補助教員の雇用人数	指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績					
活動指標	活動指標 (1)	1	回	15,323	16,500	15,225	16,500	13,554			
	活動指標 (2)	2	%	34.1	35.0	37.4	37.7	34.3			
	活動指標 (3)	3	人	6,020	9,375	6,004	9,474	6,148			
	活動指標 (4)	4	人	18	17	18	17	18			
成果指標	成果指標 (1)	5	%	57.0	70	61.1	75	64.7	80	令和 3年度	
	成果指標 (2)	6	%	86.5	90	87.0	93	88.4	95	令和 3年度	
	成果指標 (3)	7	%	83.7	85	83.3	88	82.3	90	令和 3年度	
	成果指標 (4)	8									
	成果指標 (5)	9									
	成果指標 (6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	5,951,941	6,353,814	6,040,159	7,063,278	6,503,968	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12	千円	387,359	496,456	489,205	516,391	468,733			
	(内) 委託費	13	千円	2,247,789	2,461,608	2,393,479	2,963,662	2,779,021			
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14	人	181.80	174.67	174.05	165.71	164.63		
		上記以外の職員	15	人	169.90	172.36	170.80	175.20	173.01		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	2,004,247	1,958,060	1,946,244	1,887,970	1,911,146			
	総事業費 (11+17)	18	千円	7,956,188	8,311,874	7,986,403	8,951,248	8,415,114			
	国・都等からの補助金等	19	千円	19,469	27,580	19,201	28,625	16,252			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			0.4	7.7	5.4			
	人件費比率 (17÷18)	21	%	25.2	23.6	24.4	21.1	22.7			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>就学前教育においては、区内全ての就学前教育施設に対する教育的支援を総合的・一体的に展開する拠点として開設した就学前教育支援センターで研修を拡充して実施し、研修の参加者からは幼児教育の質の向上に生かせるなど肯定的な意見が寄せられています。</p> <p>新学習指導要領が示すこれからの時代に求められる資質・能力を育成するための主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のほか、小中一貫教育の推進や学校支援本部をはじめとする地域と連携・協働した教育活動を展開していくことが求められています。また、外国語教育のより一層の充実を図るとともに、学校ICTの環境整備を計画的に進める必要があり、新型コロナウイルス感染症の影響による学校臨時休業等におけるオンライン授業の要望が多数寄せられています。加えて、外部の力を活用した部活動支援の充実を図るとともに、教員の働き方改革を推進することが求められています。</p>				
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>就学前教育においては、小学校全校を幼保小連携推進校とし、幼児と小学生の交流活動、教員への研修等を通して、質の高い幼保小連携を推進しました。また、課題研究においては「子どもの発達や学びの連続性を踏まえた就学前教育の質の向上」を主題にした高円寺北子供園の研究成果を、他の就学前教育施設に発信・共有しました。学校教育においては、「すぎなみ9年カリキュラム」に基づき小中一貫教育を進めるとともに、小学校における外国語教育推進のため、ALT（外国人英語指導助手）とJTE（日本人英語指導助手）の配置拡充や大学等と連携した研修を実施し、教員の資質・能力の向上を図る取組を行いました。また、新学習指導要領のプログラミング教育に対応するため、教員がICTを効果的に活用した指導力を身に付けられるよう、プログラミング研修を実施しました。さらに、子どもたちが地域のかかわりの中で多様な体験・活動ができるよう、学校支援本部や地域住民による土曜日や放課後を生かした取組を支援するとともに、部活動活性化事業を実施し、部活動の充実を図りました。これらの取組により相互承認（自らと違う意見も大事にする態度）及び学習習熟度は上昇傾向が続いていますが、まだ目標値とのかい離があります。一方、中学3年生の体力度には下降傾向が見られています。引き続き、学びの連続性を一層重視し、生涯の基盤を育む質の高い教育の推進を図る必要があります。</p>				
<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 824 774 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="774 824 1535 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 862 774 1258"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="774 862 1535 1258"> <p>就学前教育においては、引き続き、就学前教育施設と小学校の幼保小連携により、子どもたちの育ちと学びを滑らかにつなぎます。また、就学前教育支援センターでは、研修の質の向上や、発達の特性に応じた教育的支援の充実を図るとともに、併設する成田西子供園を研究実践園として就学前教育の研究を行い、成果を区内全ての就学前教育施設に情報発信していきます。</p> <p>学力・体力の向上に向けては、新学習指導要領に示されているこれからの時代に求められる資質・能力を育成するため、研究校を指定し、学びの質的向上や体力の総合的な育成を図る教育課題研究に学校間の協働を通して取り組み、その成果を他校へ水平展開します。さらに、教員研修では、新学習指導要領等に対応した内容の充実を図るとともに、ICTを活用することで、受講者が研修の内容や方法を選択できる機会を増やします。加えて、つまずきや学び残しの解消のため、引き続き夏季パワーアップ教室と休日パワーアップ教室を実施します。また、学校と保護者、地域の連携・協働による様々な学びの機会が持続的に発展していくよう、各学校への支援を継続します。</p> <p>これらの成長・発達段階に応じた一貫性のある取組を進めることにより、生涯の基盤を育む質の高い教育を推進していきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>就学前教育においては、引き続き、就学前教育施設と小学校の幼保小連携により、子どもたちの育ちと学びを滑らかにつなぎます。また、就学前教育支援センターでは、研修の質の向上や、発達の特性に応じた教育的支援の充実を図るとともに、併設する成田西子供園を研究実践園として就学前教育の研究を行い、成果を区内全ての就学前教育施設に情報発信していきます。</p> <p>学力・体力の向上に向けては、新学習指導要領に示されているこれからの時代に求められる資質・能力を育成するため、研究校を指定し、学びの質的向上や体力の総合的な育成を図る教育課題研究に学校間の協働を通して取り組み、その成果を他校へ水平展開します。さらに、教員研修では、新学習指導要領等に対応した内容の充実を図るとともに、ICTを活用することで、受講者が研修の内容や方法を選択できる機会を増やします。加えて、つまずきや学び残しの解消のため、引き続き夏季パワーアップ教室と休日パワーアップ教室を実施します。また、学校と保護者、地域の連携・協働による様々な学びの機会が持続的に発展していくよう、各学校への支援を継続します。</p> <p>これらの成長・発達段階に応じた一貫性のある取組を進めることにより、生涯の基盤を育む質の高い教育を推進していきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>就学前教育においては、引き続き、就学前教育施設と小学校の幼保小連携により、子どもたちの育ちと学びを滑らかにつなぎます。また、就学前教育支援センターでは、研修の質の向上や、発達の特性に応じた教育的支援の充実を図るとともに、併設する成田西子供園を研究実践園として就学前教育の研究を行い、成果を区内全ての就学前教育施設に情報発信していきます。</p> <p>学力・体力の向上に向けては、新学習指導要領に示されているこれからの時代に求められる資質・能力を育成するため、研究校を指定し、学びの質的向上や体力の総合的な育成を図る教育課題研究に学校間の協働を通して取り組み、その成果を他校へ水平展開します。さらに、教員研修では、新学習指導要領等に対応した内容の充実を図るとともに、ICTを活用することで、受講者が研修の内容や方法を選択できる機会を増やします。加えて、つまずきや学び残しの解消のため、引き続き夏季パワーアップ教室と休日パワーアップ教室を実施します。また、学校と保護者、地域の連携・協働による様々な学びの機会が持続的に発展していくよう、各学校への支援を継続します。</p> <p>これらの成長・発達段階に応じた一貫性のある取組を進めることにより、生涯の基盤を育む質の高い教育を推進していきます。</p>				

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

(00026)

施策	26	成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	特別支援教育課	関係課 学務課 済美教育センター

施策目標	<p>○すべての学校において、特別な支援を必要とする子どもたちにきめ細やかで適切な教育や支援が行われ、子どもたちが健やかに学校生活を送っています。</p> <p>○すべての子どもたちが、持てる能力を最大限発揮し、様々な人とかかわりながら、多様な学びを進めています。</p>
------	--

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	学校生活支援シートの作成	指標名 (1)	個別の教育支援計画 (学校生活支援シート) を作成している学校の割合
算式・指標説明	就学前から成人まで支援情報の引き継ぎが行えるよう作成する支援計画の数	算式・指標説明	
指標名 (2)	教育支援チームの訪問回数	指標名 (2)	不登校児童・生徒の出現率 (小学校)
算式・指標説明	特別支援教育推進のため、小中学校を巡回訪問した件数	算式・指標説明	児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合 (平成30年度実績は速報値)
指標名 (3)		指標名 (3)	不登校児童・生徒の出現率 (中学校)
算式・指標説明		算式・指標説明	児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合 (平成30年度実績は速報値)
指標名 (4)		指標名 (4)	不登校児童・生徒のうち専門機関等による支援を受けている割合
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標 (1)	1	件	609	700	658	700	846		
	活動指標 (2)	2	回	215	220	202	220	290		
	活動指標 (3)	3								
	活動指標 (4)	4								
成果指標	成果指標 (1)	5	%	70.3	0.0	100.0	80.0	100.0	100	令和 3年度
	成果指標 (2)	6	%	0.68	0.2	0.91	0.1	0.93	0	令和 3年度
	成果指標 (3)	7	%	3.43	1.3	4.60	0.7	5.09	0	令和 3年度
	成果指標 (4)	8	%	90.1	0.0	82.8	95.0	70.1	100	令和 3年度
	成果指標 (5)	9								
	成果指標 (6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	308,182	340,505	311,041	317,279	279,448	特記事項 平成30年度のさざんかステップアップ荻窪教室の移転工事の終了したこと及び済美養護学校関連の予算を他事業に移管したことによる減	
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13	千円	41,654	131,372	125,329	103,769	93,547		
	職員数	14	人	24.19	20.12	20.71	22.46	22.69		
	上記以外の職員	15	人	68.23	67.73	70.70	68.87	63.82		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	404,480	372,248	392,894	401,990	394,379		
	総事業費 (11+17)	18	千円	712,662	712,753	703,935	719,269	673,827		
	国・都等からの補助金等	19	千円	24,991	35,291	34,209	15,441	20,349		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			△1.2	0.9	△4.3		
	人件費比率 (17÷18)	21	%	56.8	52.2	55.8	55.9	58.5		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成25年9月に「学校教育法施行令の一部を改正する政令」が示され、障害の有無にかかわらず、誰もが人格と個性を尊重し合い、互いの多様性を認め合う共生社会の形成に向け、特別支援教育の推進を図ることが必要となっています。また、同時期に施行された「いじめ防止対策推進法」に「学校いじめ防止基本方針」の策定が規定されるとともに、平成29年3月に「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」が策定されるなど、いじめの未然防止及び重大事態への対処等をさらに徹底するよう求めています。さらに、平成28年12月に「教育機会確保法」が制定されたことに伴い、不登校児童・生徒への支援の在り方について、スクールカウンセラーによる他機関への連携等の検討が必要です。一方で、区では、教育相談と就学相談の組織的な分離が図られたことにより、特別支援教育といじめ・不登校対策の双方で専門的かつ総合的に対応を強化した充実化が実現しています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>特別な支援を必要とする子どもたちにきめ細やかな教育や支援を行うため、段階的に設置を進めてきた特別支援教室の小中学校への全校設置が完了しました。これにより、全ての通級待機者の解消が実現しました。</p> <p>いじめ対策においては、「杉並区いじめ防止対策推進基本方針」等に基づき、引き続きいじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応等、学校の組織的な対応力の強化に取り組むとともに、いじめ問題対策委員会や青少年問題協議会等と情報共有・連携を強化し、対策の充実を図りました。また、「すぎなみ小・中学校未来サミット」を開催し、児童・生徒のいじめに対する意識向上を図りました。不登校対策では、さざんかステップアップ教室において宿泊体験事業を引き続き実施するとともに、多様な学習機会の確保に向けた支援について定めた教育機会確保法の趣旨を踏まえ、今後の支援策の充実に向けてフリースクール等との意見交換を実施しました。</p> <p>また、不登校児童・生徒の出現率は増加傾向が続いていることから、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細やかな支援を充実していきます。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="392 815 734 869"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="734 815 1548 869"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="392 869 734 1272"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="734 869 1548 1272"> <p>今後は、巡回指導教員の質の向上を図りつつ、小中学校全校設置となった特別支援教室について、個々の教育的ニーズに基づいた指導体制や支援体制の更なる充実を図るため、学校関係者向けに作成した「特別支援教室運営マニュアル」を活用して、これまで以上にきめ細かな対応を行っていくとともに、重度化する児童・生徒への対応の充実も図っていきます。</p> <p>また、令和2年度から特別支援教育課に移管となった学習支援教員と通常学級支援員との連携強化をはじめとして、個々の状況に応じたきめ細やかで切れ目のない支援を総合的かつ迅速に行っていきます。このような取組を進めることにより、特別な支援や配慮を必要とする子どもたちそれぞれが、持てる能力を伸ばしながら成長していけるよう支援の充実を図ります。</p> <p>一方、「すぎなみ小・中学生未来サミット」は、これまでの実施方法を見直し、各校の具体的な取組に直結する方法で展開していきます。また、教育相談と教育SATを一体化した教育相談体制により、情報の共有化や連携の強化を図り教育機会確保法の趣旨を踏まえ、社会的自立を目指すと共に多様な学びの場を引き続き検討し、児童・生徒が安心して生活できるよう支援の充実を図ります。</p> <p>さらに、アレルギー対策では、研修会実施のほかアレルギー対応ホットラインを運用して、迅速かつ的確な相談、救済体制を継続していきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>今後は、巡回指導教員の質の向上を図りつつ、小中学校全校設置となった特別支援教室について、個々の教育的ニーズに基づいた指導体制や支援体制の更なる充実を図るため、学校関係者向けに作成した「特別支援教室運営マニュアル」を活用して、これまで以上にきめ細かな対応を行っていくとともに、重度化する児童・生徒への対応の充実も図っていきます。</p> <p>また、令和2年度から特別支援教育課に移管となった学習支援教員と通常学級支援員との連携強化をはじめとして、個々の状況に応じたきめ細やかで切れ目のない支援を総合的かつ迅速に行っていきます。このような取組を進めることにより、特別な支援や配慮を必要とする子どもたちそれぞれが、持てる能力を伸ばしながら成長していけるよう支援の充実を図ります。</p> <p>一方、「すぎなみ小・中学生未来サミット」は、これまでの実施方法を見直し、各校の具体的な取組に直結する方法で展開していきます。また、教育相談と教育SATを一体化した教育相談体制により、情報の共有化や連携の強化を図り教育機会確保法の趣旨を踏まえ、社会的自立を目指すと共に多様な学びの場を引き続き検討し、児童・生徒が安心して生活できるよう支援の充実を図ります。</p> <p>さらに、アレルギー対策では、研修会実施のほかアレルギー対応ホットラインを運用して、迅速かつ的確な相談、救済体制を継続していきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>今後は、巡回指導教員の質の向上を図りつつ、小中学校全校設置となった特別支援教室について、個々の教育的ニーズに基づいた指導体制や支援体制の更なる充実を図るため、学校関係者向けに作成した「特別支援教室運営マニュアル」を活用して、これまで以上にきめ細かな対応を行っていくとともに、重度化する児童・生徒への対応の充実も図っていきます。</p> <p>また、令和2年度から特別支援教育課に移管となった学習支援教員と通常学級支援員との連携強化をはじめとして、個々の状況に応じたきめ細やかで切れ目のない支援を総合的かつ迅速に行っていきます。このような取組を進めることにより、特別な支援や配慮を必要とする子どもたちそれぞれが、持てる能力を伸ばしながら成長していけるよう支援の充実を図ります。</p> <p>一方、「すぎなみ小・中学生未来サミット」は、これまでの実施方法を見直し、各校の具体的な取組に直結する方法で展開していきます。また、教育相談と教育SATを一体化した教育相談体制により、情報の共有化や連携の強化を図り教育機会確保法の趣旨を踏まえ、社会的自立を目指すと共に多様な学びの場を引き続き検討し、児童・生徒が安心して生活できるよう支援の充実を図ります。</p> <p>さらに、アレルギー対策では、研修会実施のほかアレルギー対応ホットラインを運用して、迅速かつ的確な相談、救済体制を継続していきます。</p>				

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

(00027)

施策	27	学校教育環境の整備・充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	学校整備課	関係課 宮繕課 庶務課 教育人事企画課 済美教育

施策目標	<p>○安全で良好な学習環境が整備された学校で、子どもたちが安心して楽しく学校生活を送っています。</p> <p>○学校の図書環境が充実して、子どもたちが本と触れあう機会と仕組みが整備され、子どもたちの読書活動が活発になっています。</p> <p>○電子黒板とタブレットPCにより、動画やカラー画像など、多彩で魅力的なデジタル教材の利用ができる環境が整備されています。</p>
------	--

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	杉並第二小学校の設計進捗率	指標名 (1)	小中学校の老朽改築校数
算式・指標説明	令和元年度、令和2年度 (基本設計・実施設計)	算式・指標説明	杉並区立小中学校老朽改築計画により着手した校数
指標名 (2)	富士見丘小・中学校の設計進捗率	指標名 (2)	児童・生徒用端末1台当たりの児童・生徒数
算式・指標説明	平成30年度～令和2年度 (基本計画・基本設計・実施設計)	算式・指標説明	
指標名 (3)	学校司書配置校数	指標名 (3)	学校図書館の年間平均貸出冊数 (児童・生徒一人当たり) (小学校)
算式・指標説明	学校司書が配置されている小中学校校数	算式・指標説明	学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数
指標名 (4)	教職員用パソコンの配備台数	指標名 (4)	学校図書館の年間平均貸出冊数 (児童・生徒一人当たり) (中学校)
算式・指標説明		算式・指標説明	学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標 (1)	1	%	0	0	0	30	30		
	活動指標 (2)	2	%	0	10	10	30	30		
	活動指標 (3)	3	校	64	64	64	64	64		
	活動指標 (4)	4	台	2,146	2,146	2,146	2,283	2,283		
成果指標	成果指標 (1)	5	校	5	6	6	7	7	8	令和 3年度
	成果指標 (2)	6	人	4.4	4.4	4.0	3.9	3.9	3.0	令和 3年度
	成果指標 (3)	7	冊	45.7	44.0	46.8	46.0	45.9	48	令和 3年度
	成果指標 (4)	8	冊	10.7	14.0	12.2	14.5	11.6	15	令和 3年度
	成果指標 (5)	9								
	成果指標 (6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	4,397,021	7,671,774	7,611,157	7,547,444	7,271,008	特記事項 常勤以外の職員数が減少したのは、令和元年度実績からパート職員の報酬に係る経費を別の予算事業「パートタイマー人件費」に計上したことによるものです。	
	(内) 投資的経費等	12	千円	2,972,528	792,400	779,344	1,068,717	1,032,458		
	(内) 委託費	13	千円	3,275,064	6,246,995	6,203,898	6,275,430	6,020,132		
	職員数	14	人	109.52	109.80	111.83	107.50	110.69		
	常勤職員数 (再任用含)	14	人	109.52	109.80	111.83	107.50	110.69		
	上記以外の職員	15	人	10.40	9.32	9.70	10.40	1.38		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	888,995	862,490	868,450	826,543	855,685		
	総事業費 (11+17)	18	千円	5,286,016	8,534,264	8,479,607	8,373,987	8,126,693		
	国・都等からの補助金等	19	千円	332,506	48,000	847,523	97,695	443,037		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			60.4	△1.9	△4.2		
人件費比率 (17÷18)	21	%	16.8	10.1	10.2	9.9	10.5			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成25年11月に国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」(インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)では、施設改築から長寿命化改修への転換を求め、令和2年度までに個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定することとしています。これを受けて、区立学校施設の長寿命化による将来を見据えた学校づくりが急務となっています。また、教育環境を改善し、学習効果を十分発揮できるよう、教室や体育館への空調設備の設置を進めています。</p> <p>学校図書館は、図書館資料を収集・整理・保存し、児童・生徒及び教職員の利用に供することによって、学校の教育課程の展開に寄与するため、その利活用と機能の充実が求められています。</p> <p>児童・生徒用タブレットパソコンを「3人に1台」配備できるように進めてきましたが、子どもたち一人ひとりの学びが個別最適化され、資質や能力を一層確実に育成できるよう1人1台専用で利用できる設備の早期実現が求められています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>安全で良好な学習環境を整備する取組を進め、高円寺学園(高円寺地域の施設一体型小中一貫教育校)が竣工しました。また、杉並第二小学校、富士見丘小学校・富士見丘中学校の改築事業が設計段階に進みました。</p> <p>学校図書館は、平成24年度から小中学校全校に学校司書を配置し、活発な読書活動や学校図書館を利用した授業の実践などが充実してきました。学校図書館活用実践校(小学校3校、中学校3校)を指定して蔵書の充実を図るとともに、司書教諭等が中心となって学校全体で学校図書館利用を推進したり、読書の質を高めるための指定図書を定めたりしました。これらの取組の成果は、研修において全校で共有しました。</p> <p>学校ICTの推進については、中学校22校及び富士見丘小学校のパソコン室タブレットパソコンと和田小学校及び杉並和泉学園の児童・生徒用タブレットパソコンを更新しました。また、杉並第十小学校へ160台を追加で配備するとともに、高円寺学園へ280台を新たに配備し、さらに、高円寺学園には、液晶電子黒板を全普通教室へ設置し、児童・生徒の学びの質の向上や教員の教材準備の効率化を図りました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 815 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 815 1548 862"> <p>サービス増</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 862 718 1272"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1548 1272"> <p>安全で良好な学校施設の整備に向け、引き続き高円寺学園の外構工事を進めます。杉並第二小学校、富士見丘小学校・富士見丘中学校の実施設計画を進め、令和3年度から建設工事に着手します。また、中瀬中学校については、令和2年度に改築検討懇談会を設置して、基本計画を完了する予定です。</p> <p>なお、平成26年度に策定した「杉並区立小中学校老朽改築計画」に、長寿命化改修の視点を加えて「(仮称)杉並区立学校施設整備計画」として令和2年度中に改定し、より計画的かつ効率的に学校の老朽改築と長寿命化改修を進めます。また、引き続き、空調設備未設置の特別教室や屋内運動場への設置を進め、学習環境の改善を図っていきます。学校図書館においては、今後も小中学校全校に学校司書を配置し、学校図書館の「読書センター・学習センター・情報センター」の3つの機能の充実を図っていきます。学校図書館活用実践校の優れた取組を他校へ共有していくことに加え、今般の新型コロナウイルス感染症拡大防止や臨時休業時などの社会情勢の変化にも対応してその役割を果たすため、各校への適時適切な情報提供やニーズにあった研修実施などにより学校図書館支援を継続していきます。学校ICTの推進については、将来的に児童・生徒1人1台専用での配備を目指していたタブレットパソコンについて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校臨時休業中の学びの機会を保障するため、令和2年度中に前倒しして配備します。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>サービス増</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>安全で良好な学校施設の整備に向け、引き続き高円寺学園の外構工事を進めます。杉並第二小学校、富士見丘小学校・富士見丘中学校の実施設計画を進め、令和3年度から建設工事に着手します。また、中瀬中学校については、令和2年度に改築検討懇談会を設置して、基本計画を完了する予定です。</p> <p>なお、平成26年度に策定した「杉並区立小中学校老朽改築計画」に、長寿命化改修の視点を加えて「(仮称)杉並区立学校施設整備計画」として令和2年度中に改定し、より計画的かつ効率的に学校の老朽改築と長寿命化改修を進めます。また、引き続き、空調設備未設置の特別教室や屋内運動場への設置を進め、学習環境の改善を図っていきます。学校図書館においては、今後も小中学校全校に学校司書を配置し、学校図書館の「読書センター・学習センター・情報センター」の3つの機能の充実を図っていきます。学校図書館活用実践校の優れた取組を他校へ共有していくことに加え、今般の新型コロナウイルス感染症拡大防止や臨時休業時などの社会情勢の変化にも対応してその役割を果たすため、各校への適時適切な情報提供やニーズにあった研修実施などにより学校図書館支援を継続していきます。学校ICTの推進については、将来的に児童・生徒1人1台専用での配備を目指していたタブレットパソコンについて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校臨時休業中の学びの機会を保障するため、令和2年度中に前倒しして配備します。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>サービス増</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>安全で良好な学校施設の整備に向け、引き続き高円寺学園の外構工事を進めます。杉並第二小学校、富士見丘小学校・富士見丘中学校の実施設計画を進め、令和3年度から建設工事に着手します。また、中瀬中学校については、令和2年度に改築検討懇談会を設置して、基本計画を完了する予定です。</p> <p>なお、平成26年度に策定した「杉並区立小中学校老朽改築計画」に、長寿命化改修の視点を加えて「(仮称)杉並区立学校施設整備計画」として令和2年度中に改定し、より計画的かつ効率的に学校の老朽改築と長寿命化改修を進めます。また、引き続き、空調設備未設置の特別教室や屋内運動場への設置を進め、学習環境の改善を図っていきます。学校図書館においては、今後も小中学校全校に学校司書を配置し、学校図書館の「読書センター・学習センター・情報センター」の3つの機能の充実を図っていきます。学校図書館活用実践校の優れた取組を他校へ共有していくことに加え、今般の新型コロナウイルス感染症拡大防止や臨時休業時などの社会情勢の変化にも対応してその役割を果たすため、各校への適時適切な情報提供やニーズにあった研修実施などにより学校図書館支援を継続していきます。学校ICTの推進については、将来的に児童・生徒1人1台専用での配備を目指していたタブレットパソコンについて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校臨時休業中の学びの機会を保障するため、令和2年度中に前倒しして配備します。</p>				

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

(00028)

施策	28	地域と共にある学校づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	学校支援課	関係課

施策目標	<p>○地域の中にある学校に、更に多くの区民が関心を持ち、様々な社会経験を積んだ区民が学校経営に参画しています。</p> <p>○地域が主体となって、子どもたちの望ましい学習環境を備えた新しい学校づくりが進んでいます。</p> <p>○学校が学校だけの課題だけでなく、まちづくりや防災など地域の課題を解決するための「協働の場」・「地域づくりの核」となっています。</p>
------	---

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	新しい学校づくりに関する懇談会の開催回数	指標名 (1)	地域運営学校の指定校数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (2)	杉並区学校運営協議会の会議開催回数	指標名 (2)	地域教育推進協議会設置数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (3)	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業回数	指標名 (3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (4)		指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標 (1)	1	回	11	10	12	10	7			
	活動指標 (2)	2	回	427	520	521	560	543			
	活動指標 (3)	3	回	79	83	83	83	72			
	活動指標 (4)	4									
成果指標	成果指標 (1)	5	校	47	53	53	56	58	小中学校全校	令和 3年度	
	成果指標 (2)	6	地区	2	3	3	3	3	4	令和 3年度	
	成果指標 (3)	7									
	成果指標 (4)	8									
	成果指標 (5)	9									
	成果指標 (6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	38,471	60,226	44,481	60,229	44,421	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13	千円	2,304	3,287	1,978	5,166	4,166			
	職員数	常勤職員数 (再任用含)	14	人	4.99	4.26	4.44	4.86	5.11		
		上記以外の職員	15	人	1.40	1.60	1.60	1.60	1.60		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	46,991	41,309	42,354	43,498	47,241			
	総事業費 (11+17)	18	千円	85,462	101,535	86,835	103,727	91,662			
	国・都等からの補助金等	19	千円	1,495	0	0	0	0			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			1.6	2.2	5.6			
	人件費比率 (17÷18)	21	%	55.0	40.7	48.8	41.9	51.5			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>学校が抱える課題が多様化・複雑化する中でも、社会全体で子どもの育ちを支えていくことが求められています。国においては、学校が地域住民等と一体となって、地域に開かれた学校づくりを目指し、保護者や地域住民等が学校運営に参画する学校運営協議会制度を推進しており、区では、平成17年度から、学校運営協議会を設置する地域運営学校（コミュニティ・スクール）への計画的な移行を図り、拡充に取り組んでいます。</p> <p>また、平成29年の社会教育法等の改正により、学校と地域との連携・協働をより一層進める「地域学校協働活動」や「地域学校協働活動推進員」に関する規定等が整備され、学校教育のためだけでなく、区民の生涯学習・社会教育においても、学びを通じた地域づくりの推進が期待されています。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを一層進めるため、計画を上回る5校に新たに学校運営協議会を設置したことにより、地域運営学校（コミュニティ・スクール）は58校まで拡大しました。</p> <p>地域教育連絡協議会では、青少年委員等が事務局となって19の中学校区で教育に関する懇談会や子どもたちを主体とした地域活動促進事業が開催され、地域ごとに創意工夫した活動が行われました。</p> <p>地域教育推進協議会では、3地区（天沼中学校区、高円寺地区、杉並和泉学園校区）で、子どもの育成や教育に関わる課題の解決に向けた自主的な取組が進められたことにより、子どもたちが生きる力と豊かな心を育みながら健やかに育つ、活力ある地域づくりにつながりました。いずれの活動に対しても求めに応じた運営助言や分担金の支給等の支援を行い、地域の教育力が向上しました。</p> <p>また、高円寺学園の開校に向けて、保護者や学校関係者、地域住民等による「高円寺地域における新しい学校づくり懇談会」を7回開催し、新校の教育方針や通学路の安全対策などの検討を進め、懇談会で深めた議論を令和2年4月の開校に着実に反映することができました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>拡充</p> <p>地域運営学校については、学校運営協議会の未設置校の実情に応じ、地域住民や保護者への説明を丁寧に進めながら、令和3年度の小中学校全校拡大に向けた取組を着実に進めます。</p> <p>地域教育連絡協議会の組織・活動の成果を発展的に継承する地域教育推進協議会については、教育や福祉等の子どもに関する問題をきっかけとした地域づくりへの意欲を区民に広げていくため、取組成果を引き続き他地域へ発信するとともに、令和3年度の新規設置（1地区）に向けた候補地域の選定について、各地域の状況を考慮しつつ、地域の関係者等の意向を尊重した支援・調整を進めます。</p> <p>新しい学校づくりでは、新たな教育ビジョン策定を見据え、「杉並区立新しい学校づくり推進基本計画」及び「杉並区小中一貫教育基本方針」の改定に向けた検討を進めます。</p> <p>これらの取組により、地域の中にある学校に、更に多くの区民が関心を持ち、様々な社会経験を積んだ区民が学校経営に参画するなど、今後も、地域と共にある学校づくりを推進していきます。</p> <p>今後の進め方</p>

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

(00029)

施策	29	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	生涯学習推進課	関係課 スポ振興 文化・交流 学校支援 中央図書

施策目標
 ○すべての区民にとってスポーツ・運動がより身近になり、健康な生活を営んでいます。そして、スポーツ・運動を通して人と人がつながり、地域社会における信頼関係が育まれています。
 ○区民一人ひとりが身近な地域の課題に関心を持ち、世代や価値観の違う他者を認め、学び合い、交流しながら課題解決に取り組む区民の主体的な地域活動が活発に行われています。
 ○社会の中で培ってきた区民の様々な経験や知識が発揮され、地域の子どもから高齢者まで、区民同士の学び合いと交流が盛んな地域社会となっています。

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	体育施設利用者数	指標名 (1)	成人の週1回以上のスポーツ実施率
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名 (2)	図書館蔵書数	指標名 (2)	社会参加活動者の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名 (3)	すぎなみ大人塾延べ参加者数	指標名 (3)	図書館利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (4)		指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標 (1)	1 万人	154	157	147	157	144		
	活動指標 (2)	2 万冊	224	212	217	207	212		
	活動指標 (3)	3 人	1,688	1,200	1,241	1,200	1,337		
	活動指標 (4)	4							
成果指標	成果指標 (1)	5 %	44.4	46.3	42.9	47.5	58.0	50	令和 3年度
	成果指標 (2)	6 %	61.7	66.5	59.2	67.5	61.0	70	令和 3年度
	成果指標 (3)	7 万人	278	316	284	281	232	330	令和 3年度
	成果指標 (4)	8							
	成果指標 (5)	9							
	成果指標 (6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	2,417,646	3,150,433	3,011,077	3,523,707	3,324,942	特記事項 永福図書館の移転改築と中央図書館の改修で約790,000千円増額となっているため、全体の事業費が前年より10%以上増えています。	
	(内) 投資的経費等	12 千円	3,732	480,853	478,040	726	377		
	(内) 委託費	13 千円	1,795,696	2,432,685	2,363,722	2,850,279	2,725,881		
	職員数	14 人	126.28	123.94	133.33	117.57	128.03		
	上記以外の職員	15 人	53.26	49.30	50.85	48.80	42.32		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	1,160,447	1,118,320	1,192,533	1,061,549	1,148,017		
	総事業費 (11+17)	18 千円	3,578,093	4,268,753	4,203,610	4,585,256	4,472,959		
	国・都等からの補助金等	19 千円	25,641	46,350	44,290	20,000	39,676		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			17.5	7.4	6.4		
	人件費比率 (17÷18)	21 %	32.4	26.2	28.4	23.2	25.7		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定後、スポーツ・運動への区民の関心が高まり、健康づくりや障害者スポーツの推進、スポーツを通じた地域・経済活性化に向けた取組が加速しています。一方で成人の週1回以上のスポーツ実施率は、区・国とも、令和元年調査では、仕事や家事などの忙しさ等の理由により、前年度の値を下回っています。</p> <p>老朽化した図書館の改築・改修や、中高生の専用スペースに対する要望、電子情報サービスの充実を望む声など、区民等からハード、ソフト両面に関する多様な意見・要望が寄せられています。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一時休館する施設が増え、自宅でインターネットを活用した動画サービス利用が広がり、郷土博物館は休館中に企画展を動画共有サービスで紹介し、多くの利用がありました。施設再開後も、外出が困難な高齢者や障害を持った方など、一定の需要があると考えられます。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>スポーツ分野では、体育館の天井工事やクレーコートの人工芝化、障害のある方やその支援者の意見に基づく施設の改修等を行い、安全・安心で快適にスポーツができる施設整備を進めました。また、スポーツ指導者の養成や重度障害者を対象としたスポーツ教室、スポーツを始めるきっかけづくりのキャンペーンなど、区民がよりスポーツ・運動に親しむ環境づくりに取り組みました。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への取組では、区内のスポーツ振興や、地域の活性化につながる取組の1つとして、事前キャンプの誘致に取り組み、イタリア、ウズベキスタン、パキスタンの3か国が、区内で事前キャンプを行うことになりました。</p> <p>社会教育分野では、中央図書館の大規模改修工事や永福図書館の移転・改築工事を行いました。令和元年度の図書館利用者数は、中央図書館の休館に伴い減少しましたが、有料データベース所蔵数やDAISY資料増加など、魅力ある図書館サービスの充実に努めました。また、次世代型科学教育の新たな拠点の整備では、科学の拠点運営事業者による整備・運営の実現可能性を探るため、サウンディング型市場調査を実施しました。さらに、身近な地域施設で科学に触れる「出前型・ネットワーク型」の科学教育事業を展開しました。</p> <p>各分野で地域活動の拠点となる施設の整備を進め、機能とサービスの充実を図りました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 815 718 869"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 815 1548 869"> <p>サービス増</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 869 718 1272"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 869 1548 1272"> <p>スポーツ分野では、体育施設について、区民のスポーツ需要を踏まえた現行施設の長寿命化、施設改修等を図ります。また、令和4年度には、体育施設の全指定管理者を一斉更新することから、地理的に近い施設のグループ化などにより、効果的・効率的な施設運営を推進します。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大により延期が決定された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、事業の再調整を行い事前キャンプの誘致、ボランティア活動の参加促進、聖火リレーの周知を中心に、大会の気運醸成に取り組んでいきます。</p> <p>社会教育分野では、図書館の機能・サービス充実のため、「区立施設再編整備計画」等に基づき中央図書館の大規模改修や永福図書館・高円寺図書館の移転・改築を着実に進め、区民の学びや交流の空間の整備を行い、読書環境の充実を図ります。</p> <p>また、社会教育センターの大規模改修や次世代型科学教育の新たな拠点の整備を行い、施設の利便性の向上に努めます。さらに、民間活力の導入を含めて各事業をより充実し、提供できる学習環境を整備して、幅広い世代や地域の人々の需要に合った活用ができる施設運営に取り組んでいきます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況を適切に判断しながら、学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくりを進めるため、関連事業の充実を図り、活動拠点の施設整備を着実に推進します。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>サービス増</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>スポーツ分野では、体育施設について、区民のスポーツ需要を踏まえた現行施設の長寿命化、施設改修等を図ります。また、令和4年度には、体育施設の全指定管理者を一斉更新することから、地理的に近い施設のグループ化などにより、効果的・効率的な施設運営を推進します。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大により延期が決定された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、事業の再調整を行い事前キャンプの誘致、ボランティア活動の参加促進、聖火リレーの周知を中心に、大会の気運醸成に取り組んでいきます。</p> <p>社会教育分野では、図書館の機能・サービス充実のため、「区立施設再編整備計画」等に基づき中央図書館の大規模改修や永福図書館・高円寺図書館の移転・改築を着実に進め、区民の学びや交流の空間の整備を行い、読書環境の充実を図ります。</p> <p>また、社会教育センターの大規模改修や次世代型科学教育の新たな拠点の整備を行い、施設の利便性の向上に努めます。さらに、民間活力の導入を含めて各事業をより充実し、提供できる学習環境を整備して、幅広い世代や地域の人々の需要に合った活用ができる施設運営に取り組んでいきます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況を適切に判断しながら、学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくりを進めるため、関連事業の充実を図り、活動拠点の施設整備を着実に推進します。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>サービス増</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>スポーツ分野では、体育施設について、区民のスポーツ需要を踏まえた現行施設の長寿命化、施設改修等を図ります。また、令和4年度には、体育施設の全指定管理者を一斉更新することから、地理的に近い施設のグループ化などにより、効果的・効率的な施設運営を推進します。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大により延期が決定された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、事業の再調整を行い事前キャンプの誘致、ボランティア活動の参加促進、聖火リレーの周知を中心に、大会の気運醸成に取り組んでいきます。</p> <p>社会教育分野では、図書館の機能・サービス充実のため、「区立施設再編整備計画」等に基づき中央図書館の大規模改修や永福図書館・高円寺図書館の移転・改築を着実に進め、区民の学びや交流の空間の整備を行い、読書環境の充実を図ります。</p> <p>また、社会教育センターの大規模改修や次世代型科学教育の新たな拠点の整備を行い、施設の利便性の向上に努めます。さらに、民間活力の導入を含めて各事業をより充実し、提供できる学習環境を整備して、幅広い世代や地域の人々の需要に合った活用ができる施設運営に取り組んでいきます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況を適切に判断しながら、学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくりを進めるため、関連事業の充実を図り、活動拠点の施設整備を着実に推進します。</p>				

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

(00030)

施策	30	文化・芸術の振興
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	文化・交流課	関係課

施策目標	<p>○区民の誰もが優れた文化・芸術に親しめる環境が整備され、区民が質の高い文化・芸術に触れるとともに、意欲的に文化・芸術活動を行っています。さらに、他の地域からも多くの人々が訪れる文化の香り高いまちとなっています。</p> <p>○文化・芸術がまちづくりの一翼として機能し、地域のにぎわいを醸成しています。また、区と文化・芸術関係団体の協働により、地域の多様な文化・芸術活動が、盛んに行われています。</p> <p>○各地域の公共施設等と地域の連携・協働の取組が進み、地域のにぎわい創出と地域活性化などの波及効果をもたらしています。</p>
------	---

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	日本フィルとの友好提携事業の実施回数	指標名 (1)	区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数 (月平均)
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名 (2)	後援・共催名義使用承認事業実施件数	指標名 (2)	区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数【区内】 (月平均)
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名 (3)	杉並芸術会館 (座・高円寺) 芸術文化普及振興事業実施延回数	指標名 (3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (4)	杉並公会堂ホール・スタジオ等の利用件数	指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標 (1)	1	38	38	38	38	36				
	活動指標 (2)	2	74	70	78	70	85				
	活動指標 (3)	3	486	550	434	550	411				
	活動指標 (4)	4	23,992	25,000	23,761	25,000	22,430				
成果指標	成果指標 (1)	5	回	3.1	4.3	3.0	4.5	3.5	5	令和 3年度	
	成果指標 (2)	6	回	1.5	2.3	1.5	2.5	2.2	3	令和 3年度	
	成果指標 (3)	7									
	成果指標 (4)	8									
	成果指標 (5)	9									
	成果指標 (6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	1,151,477	1,222,538	1,191,079	1,206,811	1,194,949	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13	千円	1,090,473	1,153,050	1,132,308	1,126,084	1,125,059			
	職員数	常勤職員数 (再任用含)	14	人	5.21	5.00	4.71	5.00	4.92		
		上記以外の職員	15	人	3.00	4.00	4.00	3.00	3.00		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	53,591	54,732	52,043	51,397	52,133			
	総事業費 (11+17)	18	千円	1,205,068	1,277,270	1,243,122	1,258,208	1,247,082			
	国・都等からの補助金等	19	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			3.2	△1.5	0.3			
	人件費比率 (17÷18)	21	%	4.4	4.3	4.2	4.1	4.2			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成29年6月に文化芸術振興基本法が一部改正されました。主な改正趣旨として、文化芸術の振興を更に充実しつつ、文化芸術により生み出される様々な価値を文化芸術の継承、発展及び創造に活用することを求める内容です。少子高齢化やグローバル化の進展、情報通信技術の進展など社会情勢が著しく変化する中で、こうした変化に応じた社会の要請に応じつつ、総合的な文化芸術施策を展開していきます。</p> <p>その中で、令和3年度へ延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、スポーツの祭典であると同時に文化の祭典でもあり、文化芸術の価値を世界へ発信する大きな機会であるとともに、文化芸術による新たな価値の創出を広く示していく好機となります。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>文化・芸術振興審議会において文化芸術活動助成金事業の審査を行い、区民や区内に拠点を持つ団体が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を18件を支援しました。</p> <p>日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、36回(平成30年度比2回減)となりましたが、区役所ロビーコンサートや公開リハーサル等、地域に密着した多様な音楽活動を実施し、区民が質の高い音楽に触れる機会を創出しました。</p> <p>令和元年度の文化プログラムは、区が定義した文化的レガシー(未来へ繋がる感動や体験)を実現するため、様々な国籍の区民が集まり、日本フィルの指導のもとで音楽を作り上げるワークショップ(6月)や、和文化をテーマに阿佐谷のまちを彩るアート展(8月)、区内在住パラアスリートを音楽やダンスで応援する事業(10月)等を地域の文化・芸術団体と協働して展開し、延べ1万人以上の参加がありました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、区内の文化施設や活動は休業を余儀なくされ、文化・芸術活動は危機的状況にあります。そのため、感染症対策を講じつつ文化・芸術活動を実施する区内施設及び区内で活動する事業者に支援することを通じて、区民が文化・芸術に親しむことのできる環境の確保を図っていきます。</p>
--	---

<p>今後の施策の方向性</p> <p>改善・見直しの方向</p> <p>中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>現状維持</p> <p>令和3年度に延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、令和2年度においてもレガシー(遺産)を創出する事業として、和文化を国内外に発信するアート展を継続して実施する等、気運醸成を図っていくとともに、大会ボランティアとして活動していただいた方々に、大会後も活動の場を提供し、活躍していただくことを目指していきます。</p> <p>平成6年から友好提携関係にある日本フィルハーモニー交響楽団においては、新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式における鑑賞を模索しながら、友好提携関係を維持し、区内での多彩な音楽活動を支援していきます。</p> <p>杉並芸術会館(座・高円寺)においては、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、区民が安心して利用できるホール運営と演劇・舞踊等の優れた舞台芸術の鑑賞機会の提供に取り組んでいきます。</p> <p>杉並公会堂においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主事業の実施回数の減少も懸念されますが、感染症対策を講じつつ、杉並の文化拠点として、安心、安全に利用出来る環境を目指し、引き続き杉並公会堂と協力していきます。</p> <p>区内の文化・芸術施設や活動を守る取組を進め、区民が身近なところで質の高い文化に触れる機会を創出していきます。</p>
--	--

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

(00031)

施策	31	交流と平和、男女共同参画の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	区民生活部管理課	関係課 区民課 文化・交流課

施策目標	<p>○区と交流自治体との間でより多くの文化的・経済的交流が図られ、交流関係が広く民間レベルまで浸透し、相互理解のもと、有益な価値を生み出す活発な国内交流が行われています。</p> <p>○地域で暮らす外国人が安心して生活でき、また、地域の一員として活動できる多文化共生社会が実現するとともに、国際友好都市等との交流を通じて国際理解と友好の輪が広がっています。</p> <p>○平和を希求する区民の意識が高まり、平和を愛する豊かな心が育まれてきています。</p> <p>○男女が対等な立場で互いに認め助け合い、誰もがその能力を発揮できる活力ある社会の実現に向けた環境が整ってきています。</p>
------	---

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	国際交流事業参加者数	指標名 (1)	国内交流事業参加者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (2)	平和のつどい開催日数	指標名 (2)	平和のつどいへの参加者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (3)	男女共同参画推進区民懇談会の開催数	指標名 (3)	審議会における女性委員の登用割合
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (4)		指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標 (1)	1 人	1,075	1,500	1,182	1,500	1,161		
	活動指標 (2)	2 日	15	15	13	15	9		
	活動指標 (3)	3 回	3	3	3	3	2		
	活動指標 (4)	4							
成果指標	成果指標 (1)	5 人	3,776	4,650	3,525	4,800	3,614	5,000	令和 3年度
	成果指標 (2)	6 人	900	1,000	1,480	1,000	600	1,000	令和 3年度
	成果指標 (3)	7 %	34.4	39.3	35.8	39.5	35.5	40	令和 3年度
	成果指標 (4)	8							
	成果指標 (5)	9							
	成果指標 (6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	104,628	109,083	98,409	117,698	104,533	特記事項 予算執行率が低かった主な理由は、年度末に予定していた事業が新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止となったことや、専門非常勤職員が年度途中で退職したことなどによります。	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	38,982	39,801	36,410	34,488	32,233		
	職員数	14 人	14.24	16.00	15.93	14.67	14.72		
	上記以外の職員	15 人	5.00	2.00	2.00	3.00	3.00		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	128,648	135,020	132,261	124,892	129,044		
	総事業費 (11+17)	18 千円	233,276	244,103	230,670	242,590	233,577		
	国・都等からの補助金等	19 千円	4,338	0	2,636	0	2,733		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			△1.1	△0.6	1.3		
	人件費比率 (17÷18)	21 %	55.1	55.3	57.3	51.5	55.2		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>国際・国内交流の推進では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、この状況は令和2年度にも及ぶこととなります。 平和事業の推進では、依然として世界各地での対立や紛争が起きており、予断を許さない状況が続いています。 男女共同参画の推進では、女性活躍推進法の施行(平成28年4月)や働き方改革関連法が順次施行(平成31年4月～)されるなど、男女が共に働きやすい環境整備等が進んでいます。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>国際・国内交流の推進では、令和元年度の国際交流事業参加者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、3月の事業を中止したものの、東京高円寺阿波おどり台湾公演(4月)や台湾での中学生親善野球大会(12月)の開催などを通して、昨年度と同規模の実績となる1,161人の参加を得ることができました。また、国内交流事業は、地方創生・交流自治体連携フォーラム(5月)や名寄市・東吾妻町との交流自治体友好提携30周年記念式典(7月)などを実施した結果、令和元年度の国内交流事業参加者数は平成30年度と比べ微増となる3,614人となりました。 平和事業の推進では、令和元年度の平和のつどい開催日数は、新型コロナウイルス感染症の影響により3月のロビーコンサートが中止となったことなどから計画値の60%となる9日間となり、参加者数も600人と計画値を大幅に下回りました。今後も目標の達成に向けて、展示内容の見直し等を通して、戦争の悲惨さや平和の尊さに関する区民の認識を深める機会の充実を図っていきます。 男女共同参画の推進では、令和元年度は、新たに「多様な性ってなんだろう?」と題したリーフレットを作成・配布し、性に対する区民の理解促進を図りました。また、区の審議会女性委員の割合は昨年度と同程度で推移しており、目標の達成に向け全庁的な取組の推進を図っていきます。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="392 815 734 869"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="734 815 1549 869"> <p>現状維持</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="392 869 734 1272"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="734 869 1549 1272"> <p>国際・国内交流の推進では、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ各種の交流事業を推進するとともに、令和3年7月に延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と連動させながら、国内外からの来訪者との交流促進等に取り組み、目標値の達成を図っていきます。 平和事業の推進では、平成30年度に制作した「戦争体験者・被爆体験者の証言記録映像」の活用や郷土史研究団体等との協働などにより、引き続き、平和事業の効果的な実施を図り、目標値の達成につなげていきます。 男女共同参画の推進では、引き続き目標値の達成に向け、女性登用を推進する委員選出の新たなガイドラインの策定を検討するなどして、より効果的な事業実施に取り組みます。また、令和3年度以降に予定する「杉並区男女共同参画行動計画」の改定に向け、これまでの取組の検証及び実態調査を実施し、今後の施策・事業の方向性や取組の具体化等を図っていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>国際・国内交流の推進では、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ各種の交流事業を推進するとともに、令和3年7月に延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と連動させながら、国内外からの来訪者との交流促進等に取り組み、目標値の達成を図っていきます。 平和事業の推進では、平成30年度に制作した「戦争体験者・被爆体験者の証言記録映像」の活用や郷土史研究団体等との協働などにより、引き続き、平和事業の効果的な実施を図り、目標値の達成につなげていきます。 男女共同参画の推進では、引き続き目標値の達成に向け、女性登用を推進する委員選出の新たなガイドラインの策定を検討するなどして、より効果的な事業実施に取り組みます。また、令和3年度以降に予定する「杉並区男女共同参画行動計画」の改定に向け、これまでの取組の検証及び実態調査を実施し、今後の施策・事業の方向性や取組の具体化等を図っていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>国際・国内交流の推進では、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ各種の交流事業を推進するとともに、令和3年7月に延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と連動させながら、国内外からの来訪者との交流促進等に取り組み、目標値の達成を図っていきます。 平和事業の推進では、平成30年度に制作した「戦争体験者・被爆体験者の証言記録映像」の活用や郷土史研究団体等との協働などにより、引き続き、平和事業の効果的な実施を図り、目標値の達成につなげていきます。 男女共同参画の推進では、引き続き目標値の達成に向け、女性登用を推進する委員選出の新たなガイドラインの策定を検討するなどして、より効果的な事業実施に取り組みます。また、令和3年度以降に予定する「杉並区男女共同参画行動計画」の改定に向け、これまでの取組の検証及び実態調査を実施し、今後の施策・事業の方向性や取組の具体化等を図っていきます。</p>				

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

(00032)

施策	32	地域住民活動の支援と地域人材の育成
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	地域課	関係課 区民生活部管理課

施策目標
 ○地域住民や町会・自治会をはじめとする地域活動団体間の協働により、地域の課題は区民が自ら考え解決していく「自治型コミュニティ」の形成が進んでいます。
 ○協働事業の推進により、区と地域活動団体間、あるいは地域活動団体間の相互のネットワークが形成され、地域課題を解決するための「協働の輪」が広がっています。また、NPOの活動に対する区民の理解が深まり、NPO支援基金への寄附が増加するなど、活動しやすい環境が整ってきています。
 ○地域社会に貢献する人材や、協働の担い手となる人材が育ってきています。

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	区政協力委託を締結した町会・自治会の割合	指標名 (1)	町会・自治会加入率
算式・指標説明	区の設置した掲示板にポスター・チラシの掲示等を委託した町会・自治会の割合	算式・指標説明	加入世帯数÷住民登録世帯数
指標名 (2)	地域集会施設有料利用者数	指標名 (2)	NPO支援基金への寄附件数
算式・指標説明	区民センターなどの地域集会施設を有料で利用した数	算式・指標説明	
指標名 (3)	すぎなみ地域大学講座受講者数	指標名 (3)	すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率
算式・指標説明	すぎなみ地域大学開催の講座に参加した数	算式・指標説明	講座修了者のうち地域活動参加者÷講座修了者
指標名 (4)		指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標 (1)	1	98.8	100.0	98.1	100.0	98.7			
	活動指標 (2)	2	1,246,363	1,300,000	1,250,278	1,250,000	1,042,495			
	活動指標 (3)	3	1,115	1,200	1,323	1,200	1,130			
	活動指標 (4)	4								
成果指標	成果指標 (1)	5	46.6	55.5	45.9	56.0	44.9	60	令和 3年度	
	成果指標 (2)	6	70	73	53	76	56	80	令和 3年度	
	成果指標 (3)	7	90.0	86.5	76.2	87.0	77.6	88	令和 3年度	
	成果指標 (4)	8								
	成果指標 (5)	9								
	成果指標 (6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	1,195,513	1,438,555	1,353,622	3,018,563	2,766,901	特記事項 阿佐谷地域区民センター、西荻地域区民センター（勤労者福祉会館を含む）、及び地域コミュニティ施設の整備・改修により、委託費が増加しています。	
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13	千円	865,301	1,078,277	1,029,246	2,681,784	2,469,706		
	職員数	常勤職員数（再任用含）	14	人	37.89	38.40	40.23	41.62		44.68
		上記以外の職員	15	人	18.00	17.00	18.04	17.00		17.00
	人件費 (14+15+16)	17	千円	374,090	379,942	394,705	399,212	437,577		
	総事業費 (11+17)	18	千円	1,569,603	1,818,497	1,748,327	3,417,775	3,204,478		
	国・都等からの補助金等	19	千円	4,418	4,844	4,402	4,819	4,285		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			11.4	87.9	83.3		
	人件費比率 (17÷18)	21	%	23.8	20.9	22.6	11.7	13.7		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>少子高齢化や人々の価値観が多様化する等の中、町会・自治会は、全国的に加入率の低下や役員の高齢化等の課題を抱えています。また、新たな公共の担い手である区内のNPO法人数は、令和元年度末で324法人で、全国や東京都と同様に、近年横ばい状態にあります。</p> <p>こうした中、東京都が平成30年度に実施した「ボランティア活動等実態調査」では、回答者の約45%がボランティア活動に関心があるとしており、こうした意欲に応える活動の機会と場の提供を図っていく必要があります。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>町会・自治会活動に対しては、引き続き区政協力委託(全体の98.7%が実施)や「まちの絆向上事業助成」(16団体)等により支援しました。しかし、町会・自治会加入率は平成30年度比1ポイント減の44.9%で、目標値と大きくかい離しているため、引き続き、他自治体の先進事例を参考にしつつ、町会・自治会活動活性化を図り、若い世代等が活動に参加しやすい環境づくりを支援していきます。</p> <p>NPO等の活動支援では、中間支援組織である「すぎなみ協働プラザ」による相談・情報提供等に努めた結果、区との協働提案事業を3件採択(平成30年度0件)するとともに、NPO活動資金助成は6団体に交付(平成30年度7団体)しました。一方、NPO支援基金への寄附件数は56件(平成30年度53件)で、目標に達していないため、目標達成に向けた、効果的なPR等を行っていきます。区民のボランティア活動に対しては、「すぎなみ地域大学」の講座等を通して、地域貢献活動に参加する人材育成を進め、新型コロナウイルス感染症で中止となった講座(2講座)がある中でも1,130名が受講を修了し、そのうち77.6%(平成30年度比1.4ポイント増)が地域活動に参加しました。このほか、令和元年度には、こうした地域活動の新たな場となる「コミュニティふらっと」について、設置条例を制定するなど、今後の段階的な開設(令和3年1月開設予定3か所等)に向けた検討・準備を進めました。</p>
<p>改善・見直しの方向 今後の進め方 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>町会・自治会活動の支援では、平成30年度に杉並区町会連合会と協働して作成した「町会・自治会ハンドブック」の活用のほか、既存事業のより効果的な実施を図ることなどを通して、活動の活性化を支援していきます。</p> <p>NPO等の活動支援では、引き続き「すぎなみ協働プラザ」を核とした支援等とともに、NPO支援基金の普及啓発に一層力を注いでいきます。また、「すぎなみ地域大学」の取組のほか、杉並区社会福祉協議会が運営する杉並ボランティア活動推進センターとより一層の連携を図りながら、区民のボランティア活動を支援します。</p> <p>このほか、老朽化している地域区民センターの計画的な改修・改築や「コミュニティふらっと」の段階的な整備を進め、区民の地域活動の場の整備充実を図っていきます。</p>

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

(00034)

施策	19	地域における子育て支援の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子育て支援課	関係課 児童青少年課

施策目標	<p>○身近な地域において、子育て支援サービスの利用相談や情報提供、乳幼児親子の集いの場が整備され、必要なサービスが利用しやすくなっています。</p> <p>○子育て支援団体や地域人材など多様な支援の担い手により、子育てを地域で支えあう仕組みが整備されています。</p>
------	---

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	子育て応援券提供サービス数	指標名 (1)	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (2)	子ども・子育てメッセ参加団体数	指標名 (2)	地域の子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (3)	ゆうキッズ事業実施回数	指標名 (3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (4)	子どもセンター相談件数	指標名 (4)	
算式・指標説明	来所者数及び電話対応数	算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標 (1)	1 件	1,401	1,500	1,287	1,500	1,291	/
	活動指標 (2)	2 団体	59	60	61	60	54	
	活動指標 (3)	3 回	10,387	11,000	10,079	10,000	9,990	
	活動指標 (4)	4 件	19,382	21,000	20,575	21,000	20,029	
成果指標	成果指標 (1)	5 %	77.0	88	77.5	90	75.5	95 令和 3年度
	成果指標 (2)	6 %	65.7	73	60.2	75	65.9	80 令和 3年度
	成果指標 (3)	7						
	成果指標 (4)	8						
	成果指標 (5)	9						
	成果指標 (6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	8,951,423	9,236,248	9,107,157	9,426,422	9,318,330	特記事項 成果指標(1)「子育てが地域の人に支えられていると感じる割合」及び成果指標(2)「地域の子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる割合」については、コロナウイルス感染症の影響で令和元年度実績値は現在、把握できていません。
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	59,200	53,500	159,100	156,139	
	(内) 委託費	13 千円	193,255	277,156	256,923	389,418	368,009	
	職員数							
	常勤職員数(再任用含)	14 人	61.79	63.75	69.89	64.60	69.29	
	上記以外の職員	15 人	24.04	21.48	21.48	20.98	17.90	
	人件費 (14+15+16)	17 千円	558,815	552,215	595,367	558,031	606,453	
	総事業費 (11+17)	18 千円	9,510,238	9,788,463	9,702,524	9,984,453	9,924,783	
	国・都等からの補助金等	19 千円	5,633,396	5,540,730	5,687,586	5,734,409	5,693,538	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			2.0	2.0	2.3	
人件費比率 (17÷18)	21 %	5.9	5.6	6.1	5.6	6.1		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>国は、平成27年度に「子ども・子育て支援新制度」において、全ての子育て家庭を対象に、子育て支援サービス全般の利用相談や情報提供を行う利用者支援事業や地域子育て支援拠点事業等を通して、地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実するとしています。</p> <p>区では、5か所の保健センター内で運営を開始した子どもセンターと、地域における子育て支援を総合的・一体的に行う子ども・子育てプラザにおいて利用者支援事業を実施しており、子どもセンターの相談件数は、2年連続で2万件を超えました。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>子どもセンターでは、母子保健部門や保育部門と連携を図りながら、子育て支援サービスの利用相談・情報提供を行いました。相談件数及び保育施設の利用申請等受付件数は、平成30年度を若干下回ったものの、ほぼ横ばい状態であり、身近な地域での相談窓口として利用されています。</p> <p>乳幼児親子の交流とつどいの場については、児童館のゆうキッズ事業や子ども・子育てプラザ、民間事業者が運営するつどいの広場で実施しており、令和元年9月に開設した子ども・子育てプラザ下井草では、乳幼児親子の利用者数が、従前の下井草児童館の約3倍になるなど、多くの方に利用されています。子育て応援券については、令和2年4月から、ゆりかご券でのタクシー利用範囲の拡大や子どもを預けるサービスで兄弟姉妹間の券を利用可能とするなど、より使いやすくするとともに、受益と負担の公平性等を考慮した見直しを実施し、事業の充実を図りました。</p> <p>令和2年2月に予定していた子ども・子育てメッセは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しましたが、1月に開催したプレメッセでは、参加団体・企業等が交流するきっかけづくりを行いました。子育て世帯への情報発信ツールである子育てサイトのアクセス数は前年を下回りましたが、同サイト内の「すぎらぼ」のアクセス数は増加しており、子育て世帯等への情報発信を着実にを行いました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>子どもセンターについては、より適切でわかりやすい窓口・相談対応ができるよう周知・案内の見直しを行うとともに、実施方法を工夫しながら、「出張子どもセンター」を計画的・継続的に実施していきます。</p> <p>子どもセンターにおける窓口・相談対応に加え、子育てに関する情報を広く掲載している子育てサイトの充実・強化を図ることで、的確な情報提供を行うとともに、必要なサービスの利用につなげていきます。</p> <p>子ども・子育てプラザについては、目標としては7地域に2か所ずつ（計14か所）を整備する計画ですが、当面は7地域に1か所の整備を段階的に進めていきます。令和2年9月には5か所目となる子ども・子育てプラザ高円寺を開設する予定であり、引き続き、残る2地域の整備を計画的に進め、乳幼児親子等の居場所の充実を図っていきます。</p> <p>子育て応援券事業では、見直し後の効果を検証するとともに、改正母子保健法を踏まえた産前産後の支援サービスの見直し検討や、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮したサービスの提供方法の見直しなどにも取り組んでいきます。</p>

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

(00035)

施策	20	妊娠・出産期の支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子ども家庭部管理課	関係課 健康推進課 保健予防課

施策目標	<p>○妊娠・出産を希望する家庭への相談や支援の実施などにより、安心して妊娠・出産できる環境が整っています。</p> <p>○妊娠期から出産後までつながりのある支援が実施され、出産後の保護者が安心して子育てしています。</p>
------	---

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	パパママ学級受講者数	指標名 (1)	パパママ学級受講率
算式・指標説明		算式・指標説明	第一子の出生数に対する受講者数 (対象は初産婦)
指標名 (2)	4か月までの乳児の訪問数	指標名 (2)	すこやか赤ちゃん訪問率
算式・指標説明	すこやか赤ちゃん訪問件数	算式・指標説明	生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問した率
指標名 (3)	ゆりかご面接を受けた妊婦の数	指標名 (3)	
算式・指標説明	妊娠の届出をした妊婦のうち、妊娠中にゆりかご面接を受けた人数	算式・指標説明	
指標名 (4)		指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標 (1)	1	人	2,915	3,000	2,798	3,100	2,700			
	活動指標 (2)	2	人	4,475	4,600	4,534	4,600	4,391			
	活動指標 (3)	3	人	5,044	5,150	4,860	5,000	4,805			
	活動指標 (4)	4									
成果指標	成果指標 (1)	5	%	56.1	53	52.3	57	52.4	57	令和3年度	
	成果指標 (2)	6	%	99.0	99 以上	98.6	100 以上	100.1	100 以上	令和3年度	
	成果指標 (3)	7								令和3年度	
	成果指標 (4)	8									
	成果指標 (5)	9									
	成果指標 (6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	687,528	722,771	653,652	739,937	669,129	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13	千円	481,849	514,434	473,269	529,314	485,070			
	職員数	常勤職員数 (再任用含)	14	人	43.04	42.05	43.66	41.50	43.73		
		上記以外の職員	15	人	12.18	10.95	12.25	11.48	11.07		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	391,710	386,827	405,240	380,949	409,933			
	総事業費 (11+17)	18	千円	1,079,238	1,109,598	1,058,892	1,120,886	1,079,062			
	国・都等からの補助金等	19	千円	103,021	6,277	87,246	86,021	89,703			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			△1.9	1.0	1.9			
	人件費比率 (17÷18)	21	%	36.3	34.9	38.3	34.0	38.0			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>国はデータヘルス改革推進計画の一環として、母子保健情報の利活用を推進するため、乳幼児健康診査等の履歴をデータ化し利活用を図る法改正を行うなど、令和2年6月の運用開始に向けた整備を進めました。これにより、マイナポータルを通じて乳幼児健康診査データの閲覧や市町村間での情報連携ができるようになります。</p> <p>令和元年12月には、出産後の母子への心身のケアと育児のサポートを促進するとともに、母子とその家族が健やかに生活できるよう支援するため、母子保健法の一部が改正され、産後ケア事業が法定化されました。</p> <p>令和2年1月からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、母子保健事業等の実施においても自治体の適切な対応が求められています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>妊娠届出時に行うゆりかご面接と、生後4か月までの乳児がいる家庭に行うすこやか赤ちゃん訪問は、100%に近い実施率で推移しており、区民に定着しています。ゆりかご面接や子どもセンターでの周知等やサポート内容の充実を図ったことで、産前・産後支援ヘルパー事業や訪問育児サポーター事業への利用につながりました。産後ケア事業では、一部施設において受入可能日数の上限を廃止し、空き状況に応じて受け入れるように変更を行い、デイケア利用の促進を図りました。</p> <p>平成31年4月から新生児聴覚検査の公費負担を開始したことで、聴覚障害を早期に発見し適切な治療等に結びつけるなど、ことばの発達などへの影響を最小限に抑えることに寄与しています。医療費の負担軽減を図る特定不妊治療費用助成は、令和元年度から助成条件を一部緩和したことにより、平成30年度から62件増加しました。これらの事業の実施により、安心して妊娠・出産できる環境整備を推進しました。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の利用に不安を感じるなどの声が寄せられていることから、ニーズに応じた適切な支援の充実に努めます。母親学級・パパママ学級では、3月学級の休止により受講者数が平成30年度比で2%減少しており、併せて、体調不良等による欠席が1割程度見込まれることから、情報提供の仕方や開催方法等の工夫を検討していきます。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 815 718 869"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 815 1548 869"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 869 718 1272"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 869 1548 1272"> <p>今後も妊娠届出時に全妊婦にゆりかご面接を実施し、育児不安の解消や軽減等を図ります。併せて、すこやか赤ちゃん訪問や産後ケア事業を通じて、産後うつや早期発見や児童虐待の未然防止に努めていきます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が必要な乳幼児健康診査では、受診期間の延長や呼出人数等の制限を講じるなど実施方法等を見直すことで、すべての乳幼児が安全・安心に受診できる体制を整備するとともに、引き続き、受診勧奨を徹底し、適切な支援へつなげていきます。また、母親学級・パパママ学級では、学級に参加しない場合でも情報が得られるよう、動画配信等の実施や開催方法等の工夫をしていきます。</p> <p>産前・産後支援ヘルパー事業や訪問育児サポーター事業では、安心して利用できるサービスの提供と必要な支援につながるよう事業の充実に努めます。</p> <p>妊娠・出産・子育てに不安を抱える妊産婦等が、産後の身体的回復や心理的な安定を得るとともに、母子とその家族が健やかに生活できるよう支援するため、産後ケア事業の充実を図り、安心して出産・子育てができる環境づくりを推進します。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>今後も妊娠届出時に全妊婦にゆりかご面接を実施し、育児不安の解消や軽減等を図ります。併せて、すこやか赤ちゃん訪問や産後ケア事業を通じて、産後うつや早期発見や児童虐待の未然防止に努めていきます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が必要な乳幼児健康診査では、受診期間の延長や呼出人数等の制限を講じるなど実施方法等を見直すことで、すべての乳幼児が安全・安心に受診できる体制を整備するとともに、引き続き、受診勧奨を徹底し、適切な支援へつなげていきます。また、母親学級・パパママ学級では、学級に参加しない場合でも情報が得られるよう、動画配信等の実施や開催方法等の工夫をしていきます。</p> <p>産前・産後支援ヘルパー事業や訪問育児サポーター事業では、安心して利用できるサービスの提供と必要な支援につながるよう事業の充実に努めます。</p> <p>妊娠・出産・子育てに不安を抱える妊産婦等が、産後の身体的回復や心理的な安定を得るとともに、母子とその家族が健やかに生活できるよう支援するため、産後ケア事業の充実を図り、安心して出産・子育てができる環境づくりを推進します。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>今後も妊娠届出時に全妊婦にゆりかご面接を実施し、育児不安の解消や軽減等を図ります。併せて、すこやか赤ちゃん訪問や産後ケア事業を通じて、産後うつや早期発見や児童虐待の未然防止に努めていきます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が必要な乳幼児健康診査では、受診期間の延長や呼出人数等の制限を講じるなど実施方法等を見直すことで、すべての乳幼児が安全・安心に受診できる体制を整備するとともに、引き続き、受診勧奨を徹底し、適切な支援へつなげていきます。また、母親学級・パパママ学級では、学級に参加しない場合でも情報が得られるよう、動画配信等の実施や開催方法等の工夫をしていきます。</p> <p>産前・産後支援ヘルパー事業や訪問育児サポーター事業では、安心して利用できるサービスの提供と必要な支援につながるよう事業の充実に努めます。</p> <p>妊娠・出産・子育てに不安を抱える妊産婦等が、産後の身体的回復や心理的な安定を得るとともに、母子とその家族が健やかに生活できるよう支援するため、産後ケア事業の充実を図り、安心して出産・子育てができる環境づくりを推進します。</p>				